

「第 4 次総合計画後期計画」および 「日本国はじまりの地 檜原」未来 戦略の完成について

第4次総合計画の構成

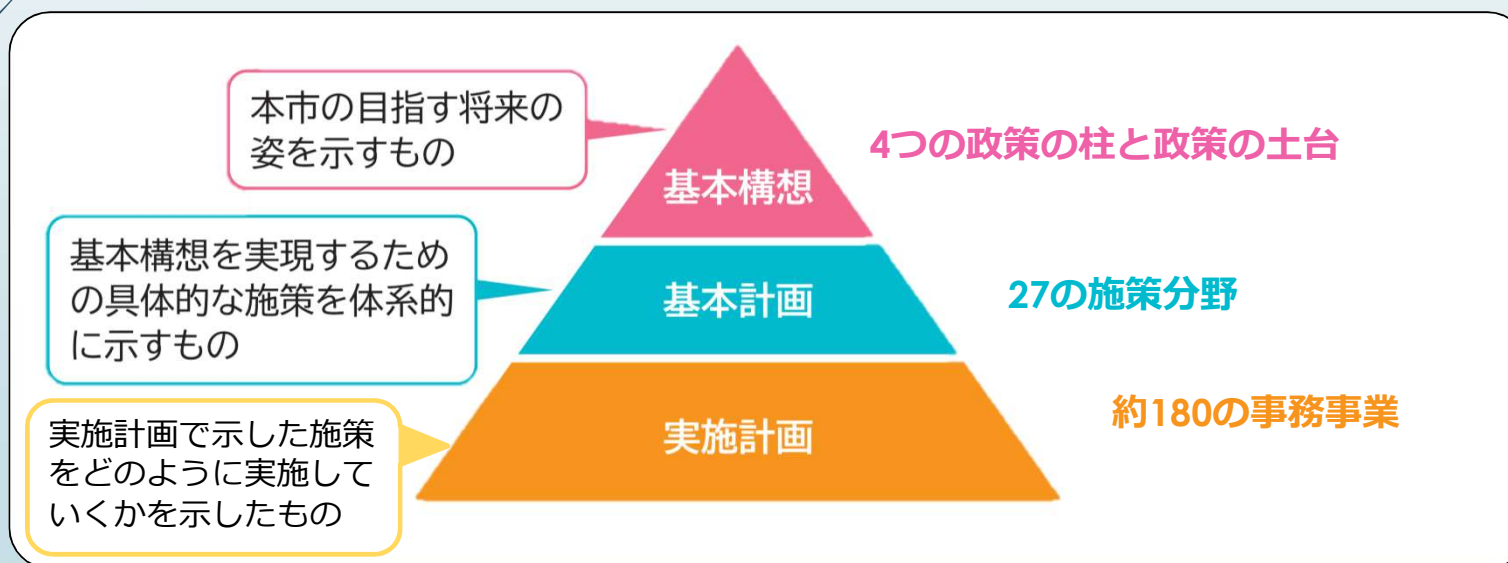
1

- まちづくりの理念：

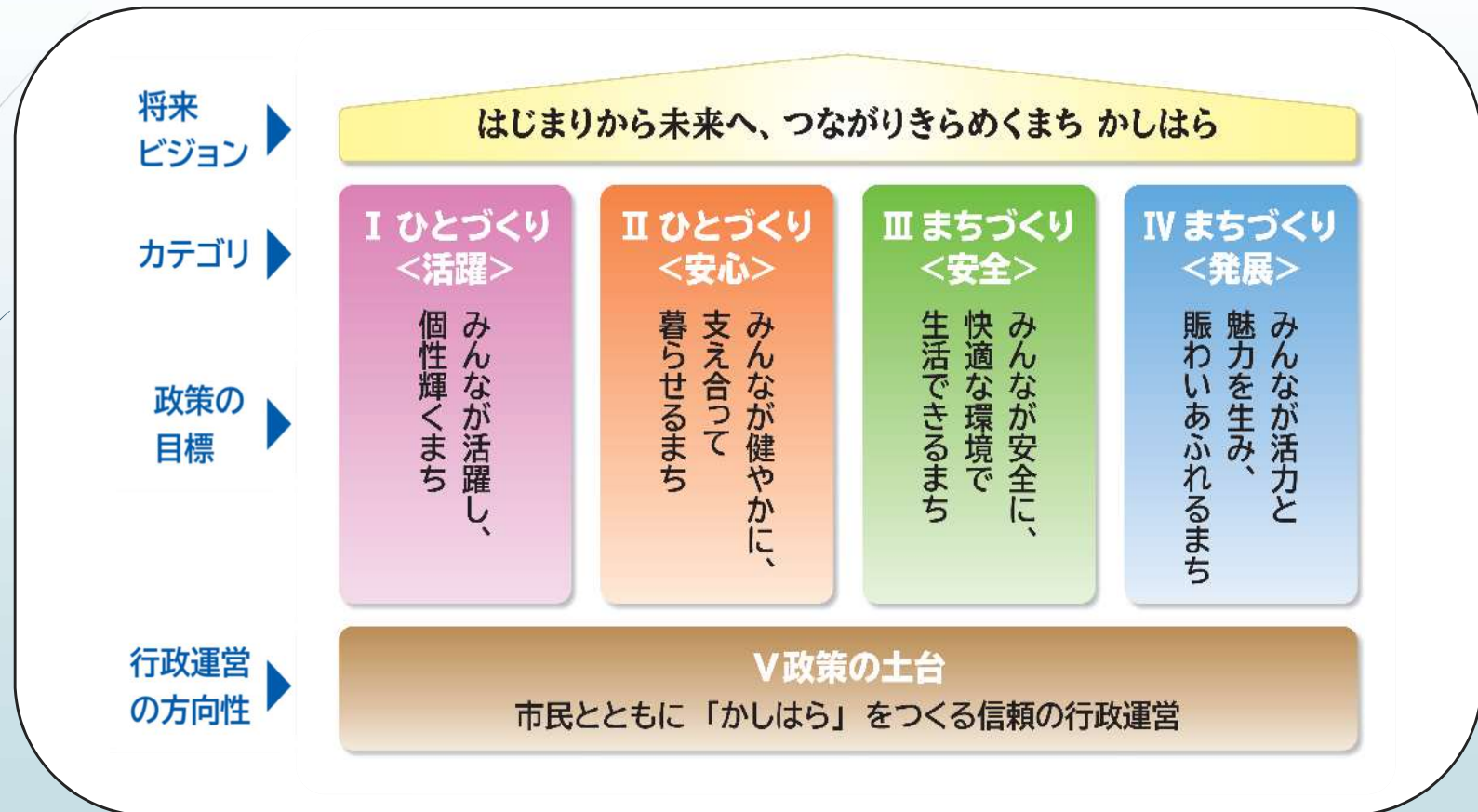
人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら

- 将来ビジョン：

はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら

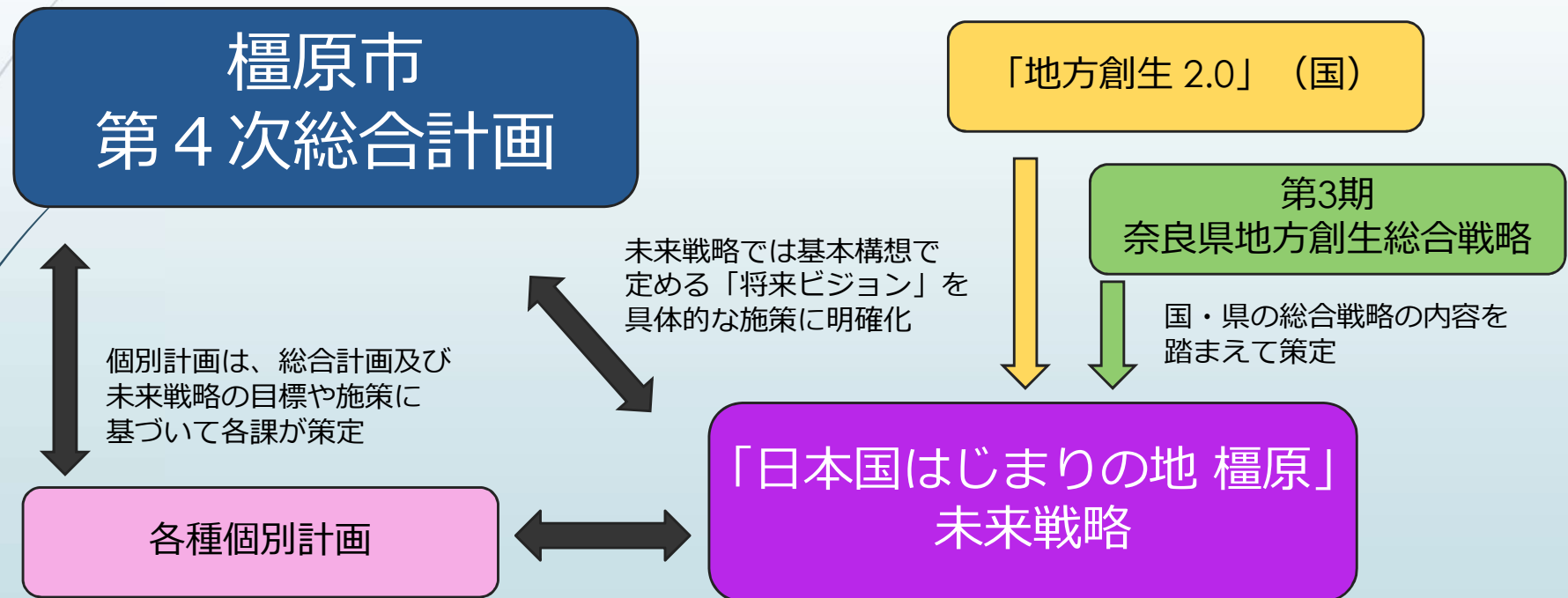


政策体系（4つの政策の柱と政策の土台）



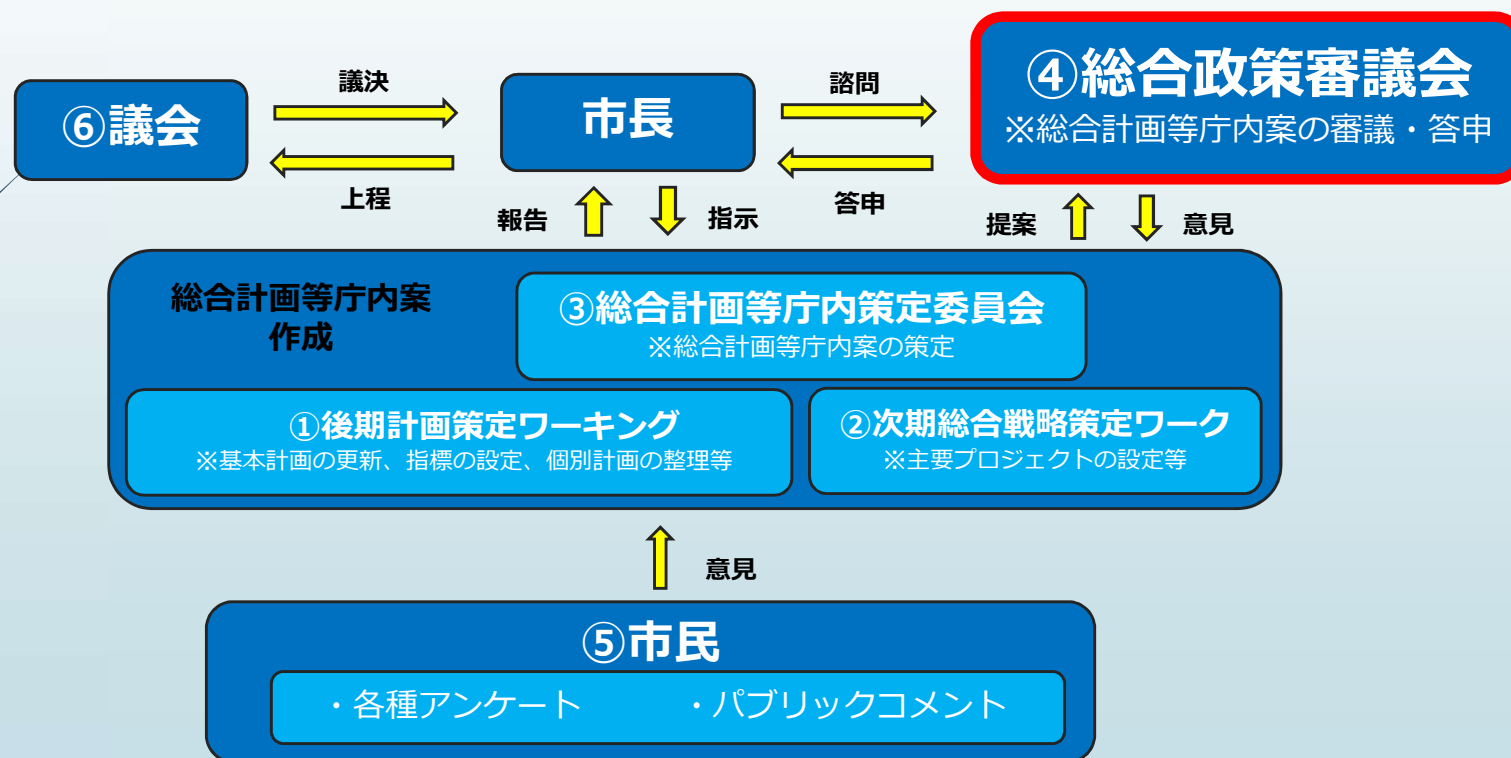
総合計画と未来戦略の関係性

3



後期基本計画・未来戦略の策定について

- 「第4次総合計画後期計画」および「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略を令和7年12月に議会の議決を得て、令和8年3月に策定しました。



配布した総合計画について

▶ 前期基本計画冊子からの変更点

・ 現状と課題を分離して記載

・ カテゴリごとの取り組みについて、

取り組みの方向性

方向性の説明

取り組み例

を記載

・ 現状～取り組み例を一貫して記載

橿原市第4次総合計画 後期基本計画

基本計画の見かた

橿原市第4次総合計画 後期基本計画

1. 保育・幼児教育

目指す姿

子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。

現状

●生活習慣や社会性、豊かな感性を育む生活体験は子どもにとってとても重要な体験ですが、共働き世帯の増加や家庭の小世帯化により、その機会が減少しています。また、就学前と就学後の生活様式の違いにより、子どもが戸惑いや混乱が生じる場合があります。

●就労形態の多様化や共働き世帯の増加、第2子以降の保育料の無償化等に伴い、保育所への入所希望者は年々増えています。

●保育・幼稚園施設は老朽化が進んでいます。子どもが安全に生活できるよう、計画的な施設や設備の保守管理が求められます。

●適正な集団規模を確保することは、義務教育及びその後の教育の基盤を培う幼児教育にとっても大変重要なことですが、本市の市立幼稚園では児童数の減少が進み、このうちいくつかの幼稚園では過小規模な状態が続いています。

課題

●保育・幼児教育の重要性が高まるなか、子どもの豊かな成長のため、さまざまな生活体験を提供していく必要があります。また、子どもの生活や発達の連続性を踏まえ、就学に向けて、小学校との交流、職場同士の交流、情報共有や相互理解等の連携が必要です。

●保育士不足等により保育所の受け入れ体制が十分に整っておらず、多様化する保育ニーズに対応できる体制の構築が求められます。

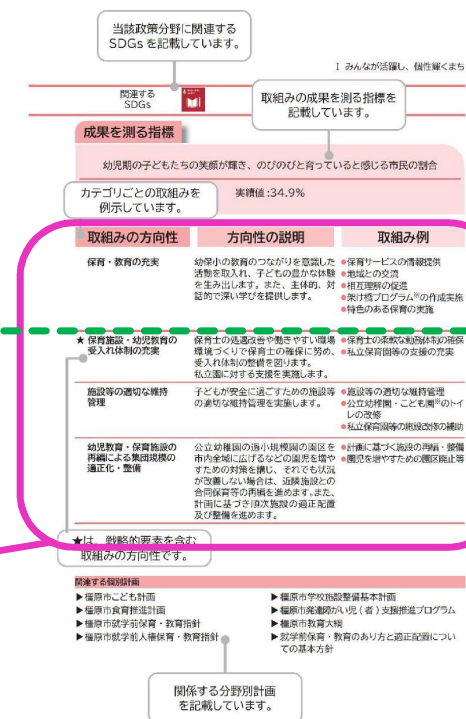
●計画的な施設や設備の保守管理が求められており、変化する生活様式に対応した幼児期にふさわしい生活環境を整える必要があります。

●幼児教育に必要な一定規模の集団を形成できず、幼児期に培うべき協調性や規範意識などを会得しにくい状況があります。また、現代の生活様式に適合した幼児期にふさわしい保育・教育環境を整えることが必要です。



園庭での子どもたちの様子

当該政策分野に関わる現状と課題を記載しています。



後期基本計画・未来戦略の計画期間

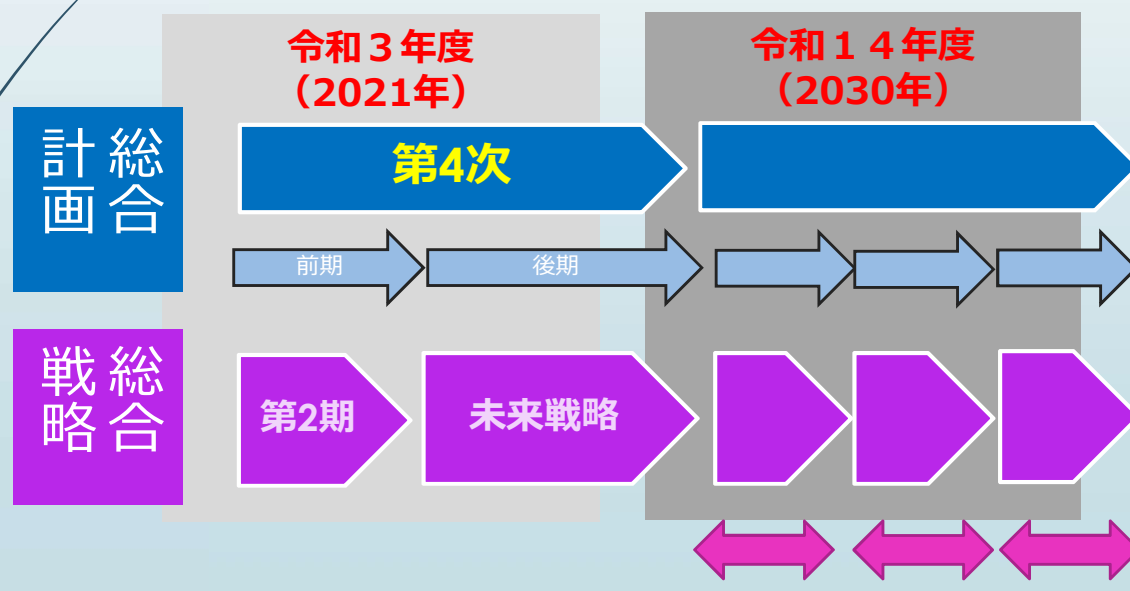
■ 橿原市第4次総合計画

基本構想： 令和3年度～令和14年度 (12年間)

後期基本計画： 令和8年度～令和14年度 (7年間)

■ 「日本国はじまりの地 橿原」未来戦略：

令和8年度～令和14年度 (7年間)



市長公約や施政方針との整合性を図るため、

- ・ 基本構想を2年間
- ・ 後期基本計画及び未来戦略の計画期間を7年間に延長

後期基本計画の進行管理と評価について①

前期基本計画時と同様の行政評価フローを検討中

■ 施策評価（対象：27施策分野）

⇒ 施策分野ごとに評価

毎年市民アンケートを行い各施策分野での目指す姿に近づいているか、評価を行います。

【基本計画書の実績値：令和7年度に行ったアンケートによる】

市民アンケート（令和7年度実施例）

- ・ 18歳以上の市民から男女比・人口比を考慮に入れた無作為抽出
- ・ 対象5,000人
- ・ WEB回答



後期基本計画の進行管理と評価について②

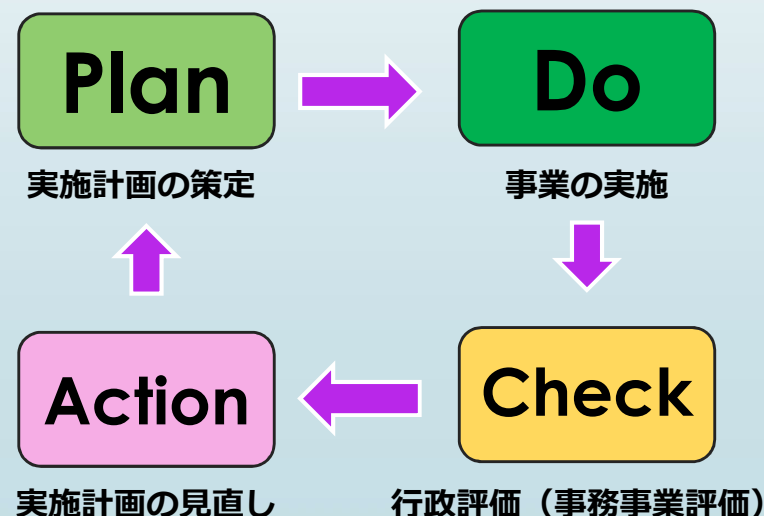
■ 事務事業評価（対象：約180事務事業）

⇒ 事務事業単位で評価

3年間の実施計画を毎年度策定し、PDCAサイクルにより市の現状や社会情勢に応じた見直しを行っていきます。

令和7年度事務事業評価				事務事業分類	継続事業	任意事務
事務事業名	行政改革事務			担当課	企画戦略部企画政策課	
				課室長名	長谷川 光	
1. 事務事業の概要						
事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●行政改革に向けた取組みを行う。					
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営			
	施策		27 行政運営			
基本目標(その1)						

PDCAサイクル

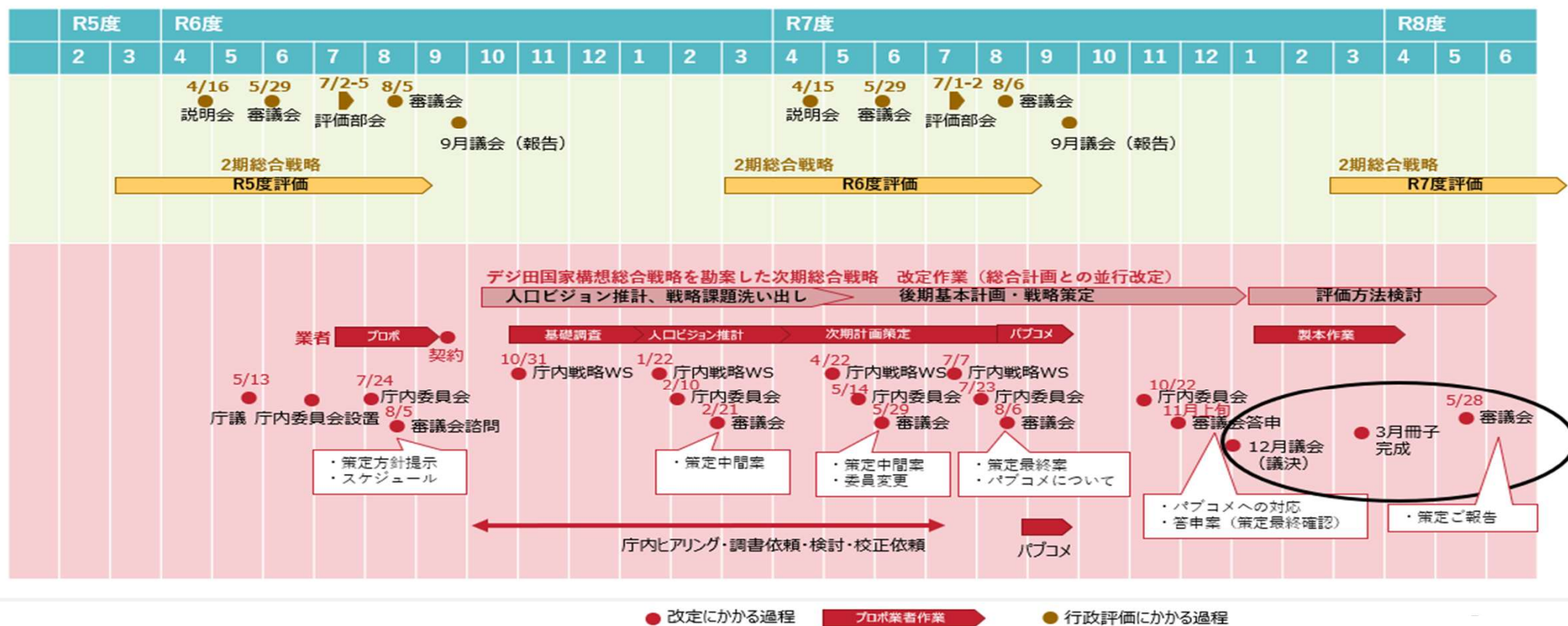


「日本国はじまりの地 榎原」未来戦略 の策定完成について

9

<策定スケジュール>

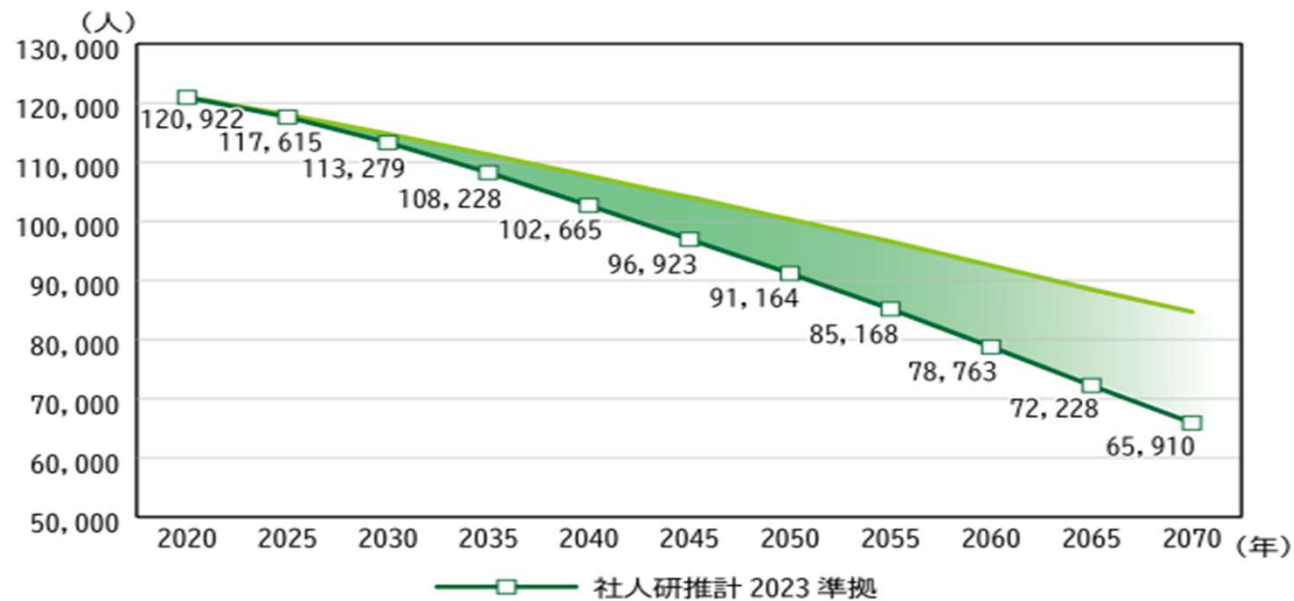
第4次総合計画後期基本計画及び「日本国はじまりの地 榎原」未来戦略の策定について



「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略 の人口ビジョンについて

人口の将来展望(目指す方向性)

人口増加曲線を描くことが理想ですが、現状では実現することは難しいため、現状の人口減少の改善に取り組むつつ、市全体を活性化させる施策を検討し、目標の達成を目指します。取組みを継続するなかで、目標の達成が見込まれる場合は、新たな曲線を設定し、さらなる改善を図ります。



「日本国はじめりの地 橿原」 未来戦略の 基本目標と重点施策

基本目標1

地の利を活かしたしごとの場づくり
～誰もが活躍できる働き場の提供・支援～

重点施策(基本的方向)

- 企業誘致による多様な人々が働く場の提供
- 起業(開業)・創業への支援

橿原市事業者支援ガイドブック



基本目標2

新たな人の流れや交流を盛んにする
魅力づくり
～歴史・文化・自然を活かして創る周遊コンテンツ
と魅力発信～

重点施策(基本的方向)

- 橿原の魅力を知ってもらうための市内周遊コンテンツ・滞在環境づくり
- 関係人口の拡大に向けた人流の増加

ストリートファイターと
コラボした
橿原周遊マップ



基本目標3

安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～専門家と地域で紡ぐ誰一人取り残さない子育て
支援・教育～

重点施策(基本的方向)

- 子どもの健全な発達、育成を支援する体制づくり
- 特色を活かした教育環境の推進



教育のDX化

基本目標4

安心して健康に暮らせるまちづくり
～一人ひとりが豊かに暮らせる「健幸」の普及～

重点施策(基本的方向)

- 一人ひとりのニーズにあわせた日常的な健康づくり
- 安全・安心に暮らせる環境づくり



今日からはじめる
ウォーキング講座

地方創生2.0の閣議決定や地域未来戦略についての対応

現状

- 「地方創生2.0」の大きな変更点

- 人口減少を抑制する目標が、人口減少を正面から受け止め経済成長する目標へと変わっている
- 政策の柱が4本から5本になり、内容も組み換えられている。

⇒ (NEW!) 高市政権に変わり「地域未来戦略」が夏頃に策定される予定。

対応方針

- 檜原市としての対応方針

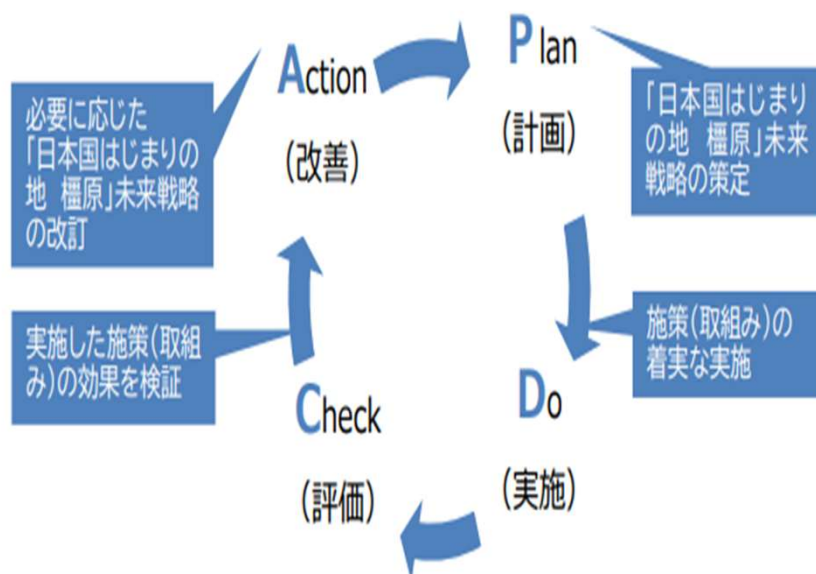
- これまでの策定ワークでの議論の積み重ね、庁内策定委員会及び総合政策審議会での審議の内容も踏まえて、現在の体系や数値目標を維持。
- ただし、「地方創生2.0」「地域未来戦略」を踏まえた国の総合戦略も考慮し、関連する取組みについては、交付金の獲得も見据えて組み換えを行っていく。また、随時見直しも行っていく。

「日本国はじまりの地 榎原」未来戦略の進行 管理と評価について

庁内推進

総合政策審議会

◆「日本国はじまりの地 榎原」未来戦略におけるPDCAサイクル



意見・
提案

- 基本目標や重点施策（基本的方向）に対して、取組みが効果的に実施されているか
- 地方創生に向けてより戦略的な取組みの取捨選択に関する意見
- 新たな視点・アイデア・最新動向